

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月9日

上場会社名 株式会社 島精機製作所 上場取引所 東・大  
 コード番号 6222 本社所在都道府県 和歌山県  
 (URL http://www.shimaseiki.co.jp/)  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 氏名 田中雅夫 TEL (073)471-0511(代表)  
 決算取締役会開催日 平成14年5月9日 中間配当制度の有無 : 有  
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有無 : 有(1単元 100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	36,369	(4.1)	4,339	(18.8)	5,438	(21.5)
13年3月期	37,920	(4.9)	3,654	(2.5)	4,476	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	2,775	(26.9)	74.00	-	3.5	6.0	15.0
13年3月期	2,187	(-)	58.18	-	2.7	4.8	11.8

(注) 期中平均株式数 14年3月期 37,506,928株 13年3月期 37,600,000株  
 会計処理の方法の変更 : 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	30.00	15.00	15.00	1,123	40.5	1.5
13年3月期	30.00	15.00	15.00	1,127	51.6	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	87,454	77,311	88.4	2,071.64
13年3月期	94,873	82,795	87.3	2,202.00

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 37,319,050株 13年3月期 37,600,000株  
 期末自己株式数 14年3月期 280,950株 13年3月期 10株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,500	2,700	1,600	15.00	-	-
通 期	38,000	5,700	3,300	-	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円42銭

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比 較 増 減 ( は 減 少 )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
. 売 上 高	36,369	100.0	37,920	100.0	1,550	4.1
. 売 上 原 価	22,253	61.2	24,382	64.3	2,129	8.7
売 上 総 利 益	14,116	38.8	13,537	35.7	578	4.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,776	26.9	9,883	26.1	107	1.1
営 業 利 益	4,339	11.9	3,654	9.6	685	18.8
. 営 業 外 収 益	1,243	3.5	1,201	3.2	42	3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	470		639		168	
為 替 差 益	505		263		241	
そ の 他	267		297		30	
. 営 業 外 費 用	144	0.4	378	1.0	234	61.8
支 払 利 息 及 び 割 引 料	4		137		132	
そ の 他	139		241		101	
経 常 利 益	5,438	15.0	4,476	11.8	962	21.5
. 特 別 利 益	71	0.2	11	0.0	60	539.1
. 特 別 損 失	915	2.6	758	2.0	157	20.8
税 引 前 当 期 純 利 益	4,594	12.6	3,729	9.8	865	23.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,189	6.0	1,590	4.2	599	37.7
法 人 税 等 調 整 額	369	1.0	47	0.2	321	671.6
当 期 純 利 益	2,775	7.6	2,187	5.8	587	26.9
前 期 繰 越 利 益	1,966		2,105		139	
中 間 配 当 額	564		563		0	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		56		56	
当 期 未 処 分 利 益	4,177		3,673		504	

## (2) 比較貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )			%		%	
.流動資産						
現金及び預金		6,627		6,508		118
受取手形		32,426		31,065		1,360
売掛金		6,676		8,012		1,335
有価証券		159		254		94
自己株式		-		0		0
製品		5,511		5,714		202
材料		2,186		2,487		301
仕掛品		605		700		94
貯蔵品		606		739		132
繰延税金資産		284		289		4
その他の流動資産		683		330		353
貸倒引当金		352		219		133
流動資産合計		55,416	63.4	55,883	58.9	467
.固定資産						
1.有形固定資産						
建物		5,582		5,824		241
構築物		604		492		111
機械装置		268		303		34
車両運搬具		30		32		1
工具器具備品		1,010		1,046		35
土地		10,025		21,215		11,190
建設仮勘定		10		256		246
有形固定資産合計		17,532	20.1	29,170	30.8	11,637
2.無形固定資産						
施設利用権		15		16		0
ソフトウェア		91		90		0
その他の無形固定資産		22		24		2
無形固定資産合計		129	0.1	132	0.1	3
3.投資その他の資産						
投資有価証券		3,054		3,276		222
関係会社株式		2,471		2,141		330
関係会社出資金		1,576		1,575		1
関係会社長期貸付金		267		577		310
長期前払費用		42		44		1
繰延税金資産		868		536		331
再評価に係る繰延税金資産		4,677		-		4,677
その他の投資		3,168		3,338		170
貸倒引当金		1,750		1,804		53
投資その他の資産合計		14,376	16.4	9,686	10.2	4,689
固定資産合計		32,038	36.6	38,990	41.1	6,951
資産合計		87,454	100.0	94,873	100.0	7,418

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
.流動負債					
支 払 手 形	559		2,474		1,915
買 掛 金	4,114		3,072		1,041
短 期 借 入 金	-		500		500
未 払 金	1,552		2,000		448
未 払 費 用	173		177		3
未 払 法 人 税 等	1,430		1,526		96
前 受 金	87		83		4
預 り 金	147		145		2
前 受 収 益	239		285		46
賞 与 引 当 金	552		555		3
流動負債合計	8,857	10.1	10,821	11.4	1,964
.固定負債					
退職給付引当金	1,285		1,257		28
固定負債合計	1,285	1.5	1,257	1.3	28
負債合計	10,143	11.6	12,078	12.7	1,935
( 資 本 の 部 )					
.資本金	14,859	17.0	14,859	15.7	-
.資本準備金	21,724	24.8	21,724	22.9	-
.利益準備金	2,124	2.4	2,024	2.1	100
.再評価差額金	6,528	7.4	-	-	6,528
.その他の剰余金					
1.任意積立金					
退職給与積立金	760		760		-
研究開発積立金	12,839		12,839		-
特別償却準備金	25		12		12
別途積立金	28,222		27,222		1,000
任意積立金合計	41,847		40,834		1,012
2.当期末処分利益	4,177		3,673		504
その他の剰余金合計	46,025	52.6	44,507	46.9	1,517
.その他有価証券評価差額金	261	0.3	320	0.3	59
.自己株式	632	0.7	-	-	632
資本合計	77,311	88.4	82,795	87.3	5,483
負債及び資本合計	87,454	100.0	94,873	100.0	7,418

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法によっております。

#### (2) 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### 1. ヘッジ手段

先物為替予約取引及び通貨オプション取引

#### 2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### (貸借対照表)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,311百万円	17,052百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	11百万円	57百万円
売 掛 金	1,257百万円	2,147百万円
買 掛 金	1,538百万円	1,879百万円
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日		平成14年3月31日
・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額		21,200百万円
・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額		9,995百万円
4. 保証債務額	5,287百万円	6,410百万円
5. 輸出手形割引高	4,720百万円	993百万円

6. 株式の状況

授 権 株 式 総 数	142,000千株	142,000千株
発 行 済 株 式 総 数	37,600千株	37,600千株

(注) 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受 取 手 形	70 百万円	194 百万円
支 払 手 形	48 百万円	6 百万円

(損益計算書の注記)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
販 売 手 数 料	535百万円	659百万円
運 賃 荷 造 費	1,009百万円	1,010百万円
広 告 宣 伝 費	444百万円	309百万円
無 償 修 理 費	629百万円	555百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	591百万円	1,061百万円
給 料 及 び 手 当	1,168百万円	1,152百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	147百万円	149百万円
退 職 給 付 費 用	63百万円	70百万円
減 価 償 却 費	353百万円	366百万円
研 究 開 発 費	2,369百万円	2,204百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,369百万円	2,204百万円
3. 特別損益の内訳		
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	71百万円	11百万円
特別損失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	593百万円	201百万円
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	285百万円	37百万円
役 員 退 職 金	20百万円	- 百万円
貸 倒 引 当 金 特 別 繰 入 額	16百万円	129百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	296百万円
そ の 他	- 百万円	93百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
建 物	49百万円	11百万円
土 地	12百万円	- 百万円
車 両 運 搬 具	9百万円	0百万円
5. 固定資産売却損の内訳		
機 械 装 置 他	2百万円	2百万円
6. 固定資産廃棄損の内訳		
建 設 仮 勘 定	244百万円	- 百万円
工 具 器 具 備 品	19百万円	25百万円
建 物	17百万円	1百万円
機 械 装 置 他	0百万円	6百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 ( 機 械 装 置 等 )	前 期 ( 機 械 装 置 等 )
取 得 価 額 相 当 額	2,762百万円	3,104百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,279百万円	1,554百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,482百万円	1,549百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	392百万円	411百万円
1 年 超	1,090百万円	1,137百万円
合 計	1,482百万円	1,549百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	431百万円	507百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
退職給付引当金	266百万円	237百万円
未払事業税	126百万円	140百万円
賞与引当金	137百万円	106百万円
貸倒引当金	60百万円	53百万円
その他有価証券評価差額金	187百万円	229百万円
投資有価証券	247百万円	- 百万円
建設仮勘定	102百万円	- 百万円
その他	51百万円	76百万円
繰延税金資産合計	1,180百万円	845百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	26百万円	18百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	27百万円	19百万円
繰延税金資産の純額	1,153百万円	826百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	4,177	3,673
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3	1
計	4,181	3,674
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	-	100
利 益 配 当 金	559 (1株につき15円)	563 (1株につき15円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	30 (1)	30 (1)
特 別 償 却 準 備 金	14	14
別 途 積 立 金	1,500	1,000
次 期 繰 越 利 益	2,076	1,966

(注) 1. 平成13年12月4日に564百万円(1株につき15円)の中間配当を実施しました。

2. 特別償却準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

#### (4) 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員 の 異 動 (平成14年6月27日付)

新任取締役候補

取締役営業部長 兼 トータルデザインセンター部長

後 藤 彬 文 (トータルデザインセンター部長)

取締役システム開発部長 島 光 博 (システム開発部長)

取締役総務部長 片 桐 正二郎 (総務部長)

退任予定取締役

取締役営業部長 大 川 修 (常勤監査役就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役 大 川 修 (取締役営業部長)

監査役の常勤・非常勤の変更

監査役(非常勤) 巽 安 弘 (常勤監査役)

退任予定監査役

非常勤監査役 志 岐 正 純

以 上